

平成20年度

(3) 地域における仕事と生活の調和推進事業

都道府県名：
市町村名：

① 連絡の場の設置・協働

連絡の場の設置有無	連携している主体名(全て記載)
○	

② 取組の企画・検討・実施

事項	内容

③ 情報収集・発信等

事項	内容
ア 情報収集体制の整備	
イ 収集情報の内容	
ウ 情報発信・PR	【印刷物の配布による情報発信等】 【シンポジウム等の開催による情報発信等】

平成21年度

(3) 次世代育成支援人材養成事業

都道府県名：
市町村名：

① コーディネーター養成研修

実施の有無 ※実施する場合は○をつける	実施時期	研修時間数(時間)	養成人数	配置先
	月 日 ~ 月 日			

② スタッフ養成研修

実施の有無 ※実施する場合は○をつける	実施時期	研修時間数(時間)	養成人数	配置先
	月 日 ~ 月 日			

3. その他の事業(地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービス提供等を行うための取組)

(記載上の注意点)

(1)～(7)について、実施する取組についてA欄に○をつけてください。また、総務省の「頑張る地方応援プログラム」において策定するプロジェクトで、(1)～(7)の取組を実施する場合はB欄にも○をつけてください。

※ 事前協議書の提出時に添付していただく市町村行動計画には、以下の取組が記載されている箇所にはマーカーを引き、さらに(1)～(7)のどの取組に該当するのかわかるよう、番号もあわせて記載してください。

A欄	B欄
	(1) 安心して子どもを育てることができる社会について地域住民や関係者が参加して共に考える機会の提供
	(2) 老若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、交流の促進
	(3) 要保護児童対策地域協議会(虐待防止ネットワークを除く)の設置・運営
	(4) 子どもたち本人からの電話相談等への対応
	(5) 食育の推進
	(6) 家庭内等における子どもの事故防止対策の推進
	(7) 思春期保健対策等の推進

以下は、上記(1)～(7)以外のその他の地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービス提供等を行うための事業名について記載してください。

※交付申請を行うもの(交付金の対象とする事業)、すべてについて、それぞれ記載してください。

※欄が不足している場合には、行を追加して記入してください。

①	【事業名】
②	【事業名】

3. その他の事業(地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービス提供等を行うための取組)

(記載上の注意点)

(1)～(7)について、実施する取組についてA欄に○をつけてください。また、総務省の「頑張る地方応援プログラム」において策定するプロジェクトで、(1)～(7)の取組を実施する場合はB欄にも○をつけてください。

※ 事前協議書の提出時に添付していただく市町村行動計画には、以下の取組が記載されている箇所にはマーカーを引き、さらに(1)～(7)のどの取組に該当するのかわかるよう、番号もあわせて記載してください。

A欄	B欄
	(1) 安心して子どもを育てることができる社会について地域住民や関係者が参加して共に考える機会の提供
	(2) 老若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、交流の促進
	(3) 要保護児童対策地域協議会(虐待防止ネットワークを除く)の設置・運営
	(4) 子どもたち本人からの電話相談等への対応
	(5) 食育の推進
	(6) 家庭内等における子どもの事故防止対策の推進
	(7) 思春期保健対策等の推進

以下は、上記(1)～(7)以外のその他の地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービス提供等を行うための事業名について記載してください。

※交付申請を行うもの(交付金の対象とする事業)、すべてについて、それぞれ記載してください。

※欄が不足している場合には、行を追加して記入してください。

①	【事業名】
②	【事業名】

平成20年度

平成21年度

4. その他の事業(新待機児童ゼロ作戦に基づく保育等のニーズ調査)

具体的な内容	
--------	--

(記載上の注意点)

- ・具体的な取組内容欄には、調査目的・効果、調査事項、調査の手段、調査件数、回収件数、回収見込み数等できるだけ詳細に記入すること。

削除

平成20年度

別紙様式第2

平成 年度 次世代育成支援対策交付金調書

都道府県名
市区町村名

国	歳出予算科目 交付決定額の	地方公共団体						備考
		入			出			
		歳 現 額	歳 決 定 額	予 算 額	歳 現 額	歳 決 定 額	予 算 額	
	円	円	円	円	円	円		

(注)

1. 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用削減額等の区分を明らかにして記載すること。
2. 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記載すること。

平成21年度

別紙様式第2

平成 年度 次世代育成支援対策交付金調書

都道府県名
市区町村名

国	歳出予算科目 交付決定額の	地方公共団体						備考
		入			出			
		歳 現 額	歳 決 定 額	予 算 額	歳 現 額	歳 決 定 額	予 算 額	
	円	円	円	円	円	円		

(注)

1. 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用削減額等の区分を明らかにして記載すること。
2. 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記載すること。

平成20年度	平成21年度
<p>別紙様式第3</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p>市町村長</p> <p>特別区区长</p> <p>平成__年度次世代育成支援対策交付金の事業実績報告について</p> <p>標記について、その事業実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。</p> <p>1. 平成__年度次世代育成支援対策交付金精算書 (別表1)</p> <p>2. 平成__年度次世代育成支援対策交付金精算額調書 (別表2)</p> <p>3. 平成__年度次世代育成支援対策交付金設備整備実績報告書 (別表3)</p> <p>添付書類</p> <p>(1) 当該年度の歳入歳出決算 (見込) 書、抄本 (当該補助事業の支出済額を備考欄に明記すること。)</p> <p>(2) その他参考となる資料</p> <p>号 日 月 年 平成 番</p>	<p>別紙様式第3</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p>市町村長</p> <p>特別区区长</p> <p>平成__年度次世代育成支援対策交付金の事業実績報告について</p> <p>標記について、その事業実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。</p> <p>1. 平成__年度次世代育成支援対策交付金精算書 (別表1)</p> <p>2. 平成__年度次世代育成支援対策交付金精算額調書 (別表2)</p> <p>3. 平成__年度次世代育成支援対策交付金設備整備実績報告書 (別表3)</p> <p>添付書類</p> <p>(1) 当該年度の歳入歳出決算 (見込) 書、抄本 (当該補助事業の支出済額を備考欄に明記すること。)</p> <p>(2) その他参考となる資料</p> <p>号 日 月 年 平成 番</p>